

平成27年

地方公務員給与実態調査結果の概要

(平成27年4月1日現在)

平成28年2月

栃木県総合政策部市町村課

# 目 次

1	職員数（市町及び一部事務組合）	1
	(1) 団体区分別職員数（市町及び一部事務組合）	1
	(2) 職種別職員数（市町及び一部事務組合）	2
	(3) 部門別職員数（市町及び一部事務組合）	2
	(4) 一般行政職の経験年数別職員数（市町）	3
	(5) 一般行政職の年齢別職員数（市町）	4
	(6) 一般行政職の平均経験年数及び平均年齢の推移（市町）	4
2	初任給（市町）	5
3	採用者数及び退職者数（市町）	6
4	平均給料月額（市町）	7
	(1) 一般行政職の経験年数別平均給料月額	7
	(2) 一般行政職の年齢別平均給料月額	8
	(3) 職種別平均給料月額	9
	(4) 職種別平均給与月額	10
	(5) 技能労務職員の職種別平均給与月額	11
5	給与水準（市町）	12
	(1) ラスパイレス指数の状況	12
	(2) ラスパイレス指数の推移	12
6	特別職等の平均給料（報酬）月額（市町）	13

## 図 表

表 1	職員数及び対前年増減の推移	1
表 2	団体区分別職員数	1
表 3	職種別職員数	2
表 4	部門別職員数	3
表 5	一般行政職の経験年数別職員数	3
表 6	一般行政職の年齢別職員数	4
表 7	一般行政職の平均経験年数の推移	4
表 8	一般行政職の平均年齢の推移	4
表 9	初任給の状況（一般行政職試験採用）	5
表10	採用者数の状況（一般職員及び教育公務員）	6
表11	退職者数の状況（一般職員及び教育公務員）	6
表12	一般行政職経験年数別平均給料月額（全学歴）	7
表13	一般行政職年齢別平均給料月額（全学歴）	8
表14	職種別平均給料月額	9
表15	職種別平均給与月額	10
表16	技能労務職員の職種別平均給与月額	11
表17	ラスパイレス指数の状況	12
表18	ラスパイレス指数の推移	12
表19	特別職等の平均給料（報酬）月額	13

図 1	団体別総職員数、増減率の推移	2
図 2	経験年数別構成比（一般行政職）	3
図 3	年齢別構成比（一般行政職）	4
図 4 - 1	初任給基準額の推移（大卒）	5
図 4 - 2	初任給基準額の推移（高卒）	5
図 5	経験年数別平均給料月額（国を100とした場合）	7
図 6	年齢別平均給料月額	8
図 7	ラスパイレス指数の推移	13

※ 端数処理の関係で、各区分ごとの割合の計が100にならない場合がある。

## 資 料

1	職員数（市町）	14
2	職員数（一部事務組合）	14
3	職種別職員数（市町）	15
4	職種別職員数（一部事務組合）	16
5	職種別職員数の構成比率（市町）	17
6	部門別職員数（市町）	18
7	部門別職員数の構成比率（市町）	19
8	部門別職員数（一部事務組合）	20
9	部門別職員数の構成比率（一部事務組合）	20
10	初任給基準の状況（一般行政職試験採用）	21
11	採用者数及び退職者数	22
12	経験年数別職員数及び平均給料月額（一般行政職）	23
13	経験年数別職員数の構成比率（一般行政職）	24
14	年齢別職員数及び平均給料月額（一般行政職）	25
15	年齢別職員数の構成比率（一般行政職）	26
16	職種別平均給料月額	27
17	技能労務職員の職種別平均給料月額	28
18	特別職の給料（報酬）月額	29

## 1 職員数（市町及び一部事務組合）

平成27年4月1日現在における市町及び一部事務組合の一般職の職員数（教育長を除く。）は、16,301人であり、前年と比較して130人（0.80%）の減少であった（表1・図1）。

職員数は昭和63年以降平成8年までは増加傾向を示していたが、平成9年から減少に転じ、今年も引き続き減少となった。

表1 職員数及び対前年増減の推移 (単位:人、%)

年次	18	19	20	21	22
職員数	19,576	19,156	18,652	18,142	17,722
対前年増減率	△ 1.74	△ 2.15	△ 2.63	△ 2.73	△ 2.32
年次	23	24	25	26	27
職員数	17,409	17,112	16,607	16,431	16,301
対前年増減率	△ 1.77	△ 1.71	△ 2.95	△ 1.06	△ 0.80

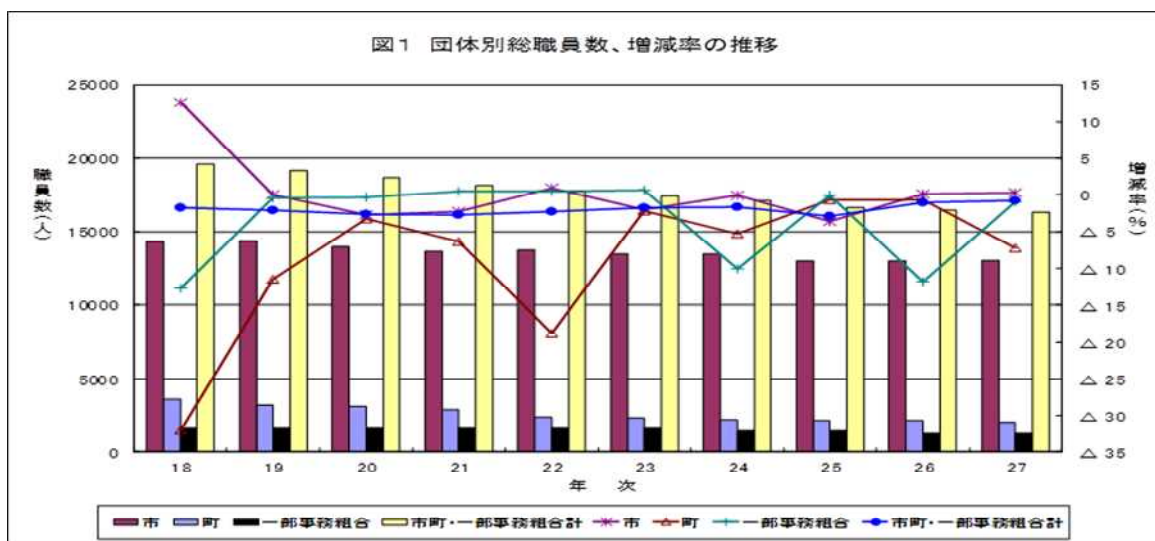
### (1) 団体区分別職員数（市町及び一部事務組合）

団体区分別の職員数は、前年と比較して、市では38人（0.3%）増加し、町では156人（7.2%）減少し、一部事務組合では12人（0.9%）減少した（表2）。

町職員数が大幅に減少しているのは、主に平成26年4月5日に岩舟町と栃木市が合併し、岩舟町の職員が栃木市の職員になったことによるものである。

表2 団体区分別職員数 (単位:人、%)

区分	26年		27年		増減		職員数の増減率	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	25→26	26→27
市	12,986	79.0	13,024	79.9	38	0.9	0.1	0.3
町	2,159	13.1	2,003	12.3	△ 156	△ 0.8	△ 0.7	△ 7.2
一部事務組合	1,286	7.8	1,274	7.8	△ 12	0.0	△ 11.9	△ 0.9
計	16,431	100.0	16,301	100.0	△ 130	0.0	△ 1.1	△ 0.8



## (2) 職種別職員数（市町及び一部事務組合）

職種別職員数の構成比については、一般行政職（57.7%）、消防職（14.7%）、技能労務職（7.1%）の順になっており、この3職種で全体の約8割を占める。

前年と比較して職員数が増加しているのは、消防職（15人）、看護・保健職（8人）等の5職種であり、減少しているのは、技能労務職（△116人）、福祉職（△19人）、企業職（△14人）等6職種である（表3）。

表3 職種別職員数

（単位：人、%）

区分	26年		27年		増減		職員数の増減率	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	25→26	26→27
一般行政職	9,403	57.2	9,407	57.7	4	0.5	△0.3	0.0
税務職	896	5.5	890	5.5	△6	0.0	△1.8	△0.7
医師・歯科医師職	24	0.1	22	0.1	△2	0.0	0.0	△8.3
薬剤師・医療技術職	134	0.8	136	0.8	2	0.0	7.2	1.5
看護・保健職	540	3.3	548	3.4	8	0.1	0.2	1.5
福祉職	979	6.0	960	5.9	△19	△0.1	0.0	△1.9
消防職	2,383	14.5	2,398	14.7	15	0.2	△0.5	0.6
企業職	549	3.3	535	3.3	△14	0.0	△3.9	△2.6
技能労務職	1,266	7.7	1,150	7.1	△116	△0.6	△7.9	△9.2
特定任期付職	3	0.0	3	0.0	0	0.0	50.0	0.0
教育職	254	1.5	250	1.5	△4	0.0	1.2	△1.6
臨時職員	0	0.0	2	0.0	2	0.0	0.0	皆増
計	16,431	100.0	16,301	100.0	△130	0.0	△1.1	△0.8

## (3) 部門別職員数（市町及び一部事務組合）

部門別の職員数については、総務関係が最も多く3,001人（18.4%）となっており、以下、民生関係の2,473人（15.2%）、消防関係の2,414人（14.8%）となっている。

職員数の増減については、総務関係90人（3.1%）、土木関係18人

(1. 2%)等の5部門で増加した一方、教育関係△126人(△6.0%)、民生関係△63人(△2.5%)等7部門で減少している(表4)。

表4 部門別職員数

(単位:人、%)

区分	26年		27年		増減		職員数の増減率	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	25→26	26→27
議会関係	146	0.9	144	0.9	△2	0.0	△2.7	△1.4
総務関係	2,911	17.7	3,001	18.4	90	0.7	0.0	3.1
税務関係	871	5.3	864	5.3	△7	0.0	△1.5	△0.8
民生関係	2,536	15.4	2,473	15.2	△63	△0.2	0.5	△2.5
衛生関係	1,310	8.0	1,286	7.9	△24	△0.1	△0.4	△1.8
労働関係	8	0.0	9	0.1	1	0.1	△11.1	12.5
農林水産関係	614	3.7	600	3.7	△14	0.0	△0.6	△2.3
商工関係	354	2.2	365	2.2	11	0.0	3.8	3.1
土木関係	1,523	9.3	1,541	9.5	18	0.2	△0.9	1.2
消防関係	2,402	14.6	2,414	14.8	12	0.2	△0.6	0.5
教育関係	2,111	12.8	1,985	12.2	△126	△0.6	△4.5	△6.0
公営事業関係	1,645	10.0	1,619	9.9	△26	△0.1	△2.8	△1.6
計	16,431	100.0	16,301	100.0	△130	0.0	△1.1	△0.8

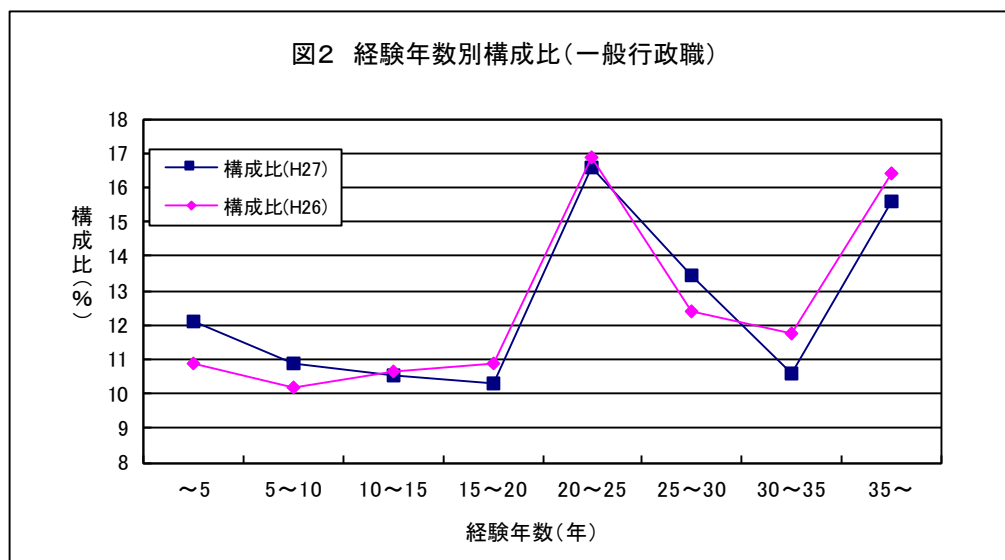
#### (4) 一般行政職の経験年数別職員数(市町)

一般行政職の経験年数別職員数及び構成比は、次のとおりである(表5・図2)。

表5 一般行政職の経験年数別職員数

(単位:人、%)

経験年数	～1	1～2	2～3	3～5	5～7	7～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～	計
職員数(H27)	188	182	237	511	456	553	976	954	1,534	1,243	983	1,443	9,260
職員数(H26)	147	201	217	439	418	523	980	1,002	1,557	1,143	1,083	1,511	9,221
構成比(H27)	2.03	1.97	2.56	5.52	4.92	5.97	10.54	10.30	16.57	13.42	10.62	15.58	100.00
構成比(H26)	1.59	2.18	2.35	4.76	4.53	5.67	10.63	10.87	16.89	12.40	11.74	16.39	100.00



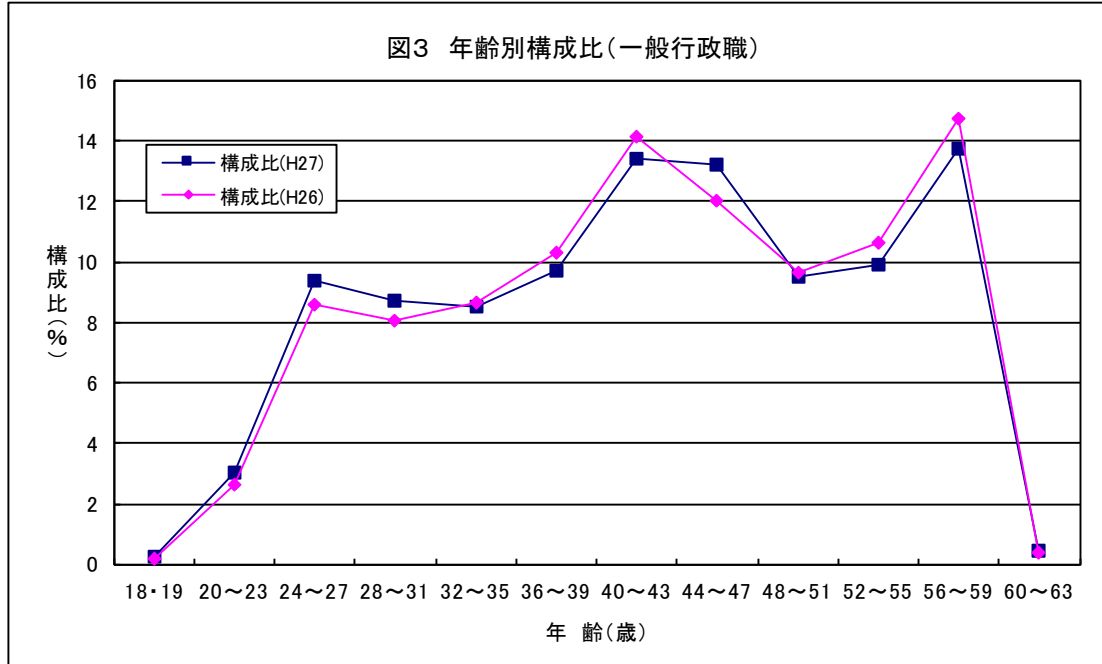
(5) 一般行政職の年齢別職員数（市町）

一般行政職の年齢別職員数及び構成比は、次のとおりである（表6・図3）。

表6 一般行政職の年齢別職員数

（単位：人、％）

年 齢	18・19	20～23	24～27	28～31	32～35	36～39	40～43	44～47	48～51	52～55	56～59	60～63	計
職員数(H27)	23	284	872	808	788	897	1,243	1,224	879	921	1,276	45	9,260
職員数(H26)	18	241	792	748	801	955	1,305	1,109	890	986	1,363	33	9,241
構成比(H27)	0.25	3.07	9.42	8.73	8.51	9.69	13.42	13.22	9.49	9.95	13.78	0.49	100.00
構成比(H26)	0.19	2.61	8.57	8.09	8.67	10.33	14.12	12.00	9.63	10.67	14.75	0.36	100.00



(6) 一般行政職の平均経験年数及び平均年齢の推移（市町）

一般行政職の平均経験年数及び平均年齢の推移は、次のとおりである（表7・表8）。

表7 一般行政職の平均経験年数の推移

区 分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
市	22.1 年	22.5 年	22.2 年	21.9 年	21.5 年	21.0 年
町	22.7 年	22.1 年	21.5 年	20.7 年	19.9 年	19.2 年
市町平均	22.9 年	22.4 年	22.1 年	21.7 年	21.3 年	20.8 年

表8 一般行政職の平均年齢の推移

区 分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
市	44.0 歳	43.8 歳	43.7 歳	43.3 歳	43.2 歳	42.8 歳
町	43.9 歳	43.4 歳	42.8 歳	42.3 歳	41.8 歳	41.2 歳
市町平均	44.0 歳	43.8 歳	43.5 歳	43.2 歳	42.9 歳	42.5 歳

## 2 初任給（市町）

一般行政職の初任給基準額の平均は、市においては、大学卒が173,914円、高校卒が143,736円であり、町においては、大学卒が173,836円、高校卒が142,136円となっている。

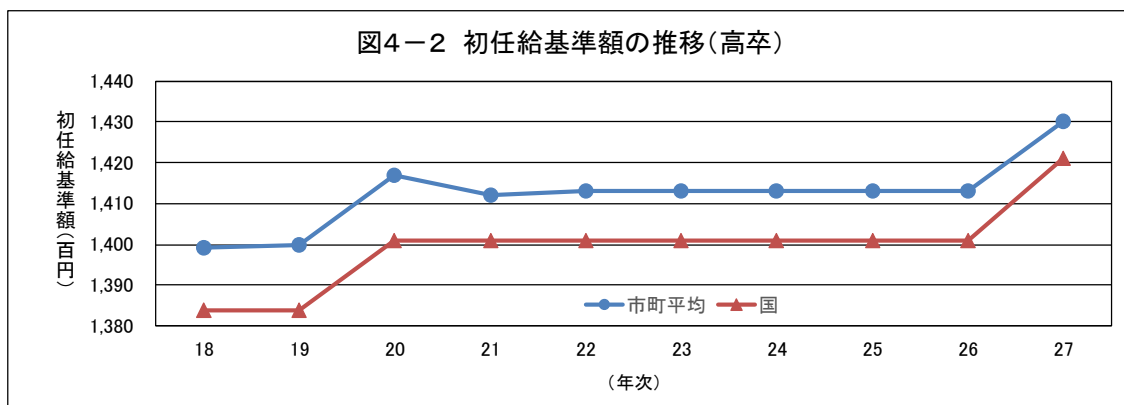
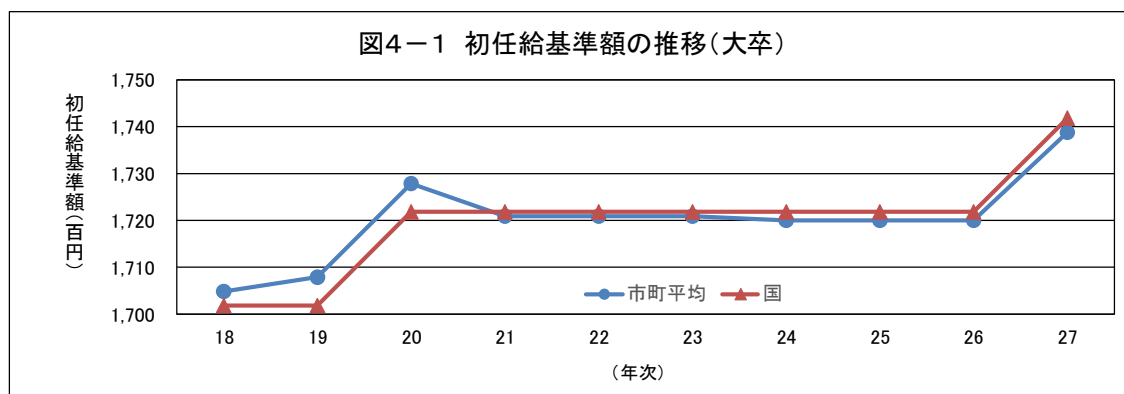
国の基準を上回っている団体は、大学卒が1団体、高校卒が5団体となっている（表9・図4）。

表9 初任給の状況（一般行政職試験採用）

（単位：団体）

区分		基準額平均(円)	国より高い	国と同じ	国より低い
大学卒	市	173,914	1	12	1
	町	173,836	0	9	2
	計	173,880	1	21	3
	国(1-25)	174,200			
高校卒	市	143,736	4	10	0
	町	142,136	1	8	2
	計	143,032	5	18	2
	国(1-5)	142,100			

※ 本調査における初任給は、規則で規定されている額（減額条例等により初任給月額が減額されている場合は、減額された額）であるため、規則上は大学卒の区分があっても、大学卒を基準とした試験（上級試験等）を実施していない団体では、実際に決定されている初任給と異なる場合がある。





### 3 採用者数及び退職者数（市町）

平成26年度中の採用者は760人で、前年度に比較して182人増加した（表10）。

また、平成26年度中の退職者は801人で、前年度より29人減少した（表11）。

表10 採用者数の状況（一般職員及び教育公務員）（単位：人）

区分	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	増減			
						22→23	23→24	24→25	25→26
市	385 (389)	456	418	474 (481)	663	71 (67)	△38	56	189 (182)
町	65 (61)	76	83	104 (97)	97	11 (15)	7	21	△7 (0)
計	450	532	501	578	760	82	△31	77	182

※1 平成22年度の括弧内の数値は、西方町における採用者を栃木市の採用者と見なした場合の採用者数を示す。

※2 平成23年度の西方町における採用者は栃木市における採用者と見なして計上している。

※3 平成25年度の括弧内の数値は、岩舟町における採用者を栃木市の採用者と見なした場合の採用者数を示す。

※3 平成26年度の岩舟町における採用者は栃木市における採用者と見なして計上している。

表11 退職者数の状況（一般職員及び教育公務員）（単位：人）

区分	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	増減			
						22→23	23→24	24→25	25→26
市	732 (738)	662	982	699 (713)	688	△70 (△76)	320	△283	△11 (△25)
町	134 (128)	125	116	131 (117)	113	△9 (△3)	△9	15	△18 (△4)
計	866	787	1,098	830	801	△79	311	△268	△29

※1 平成22年度の括弧内の数値は、西方町における退職者を栃木市の退職者と見なした場合の退職者数を示す。

※2 平成25年度の括弧内の数値は、岩舟町における退職者を栃木市の退職者と見なした場合の退職者数を示す。

## 4 平均給料月額（市町）

### (1) 一般行政職の経験年数別平均給料月額

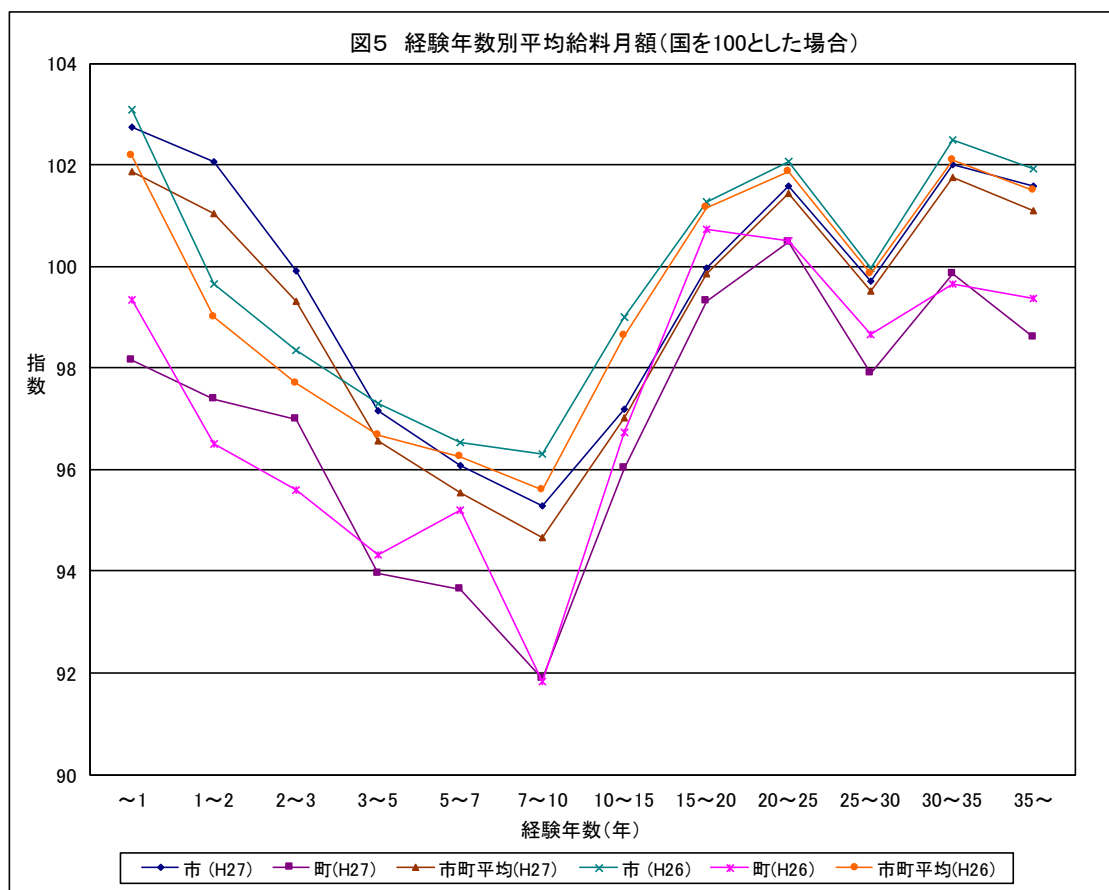
一般行政職の経験年数別平均給料月額及び国の平均俸給月額を100とした場合の平均給料月額の指数は、次のとおりである（表12・図5）。

表12 一般行政職経験年数別平均給料月額(全学歴)

(単位:百円)

経験年数		～1	1～2	2～3	3～5	5～7	7～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～	平均	
市	市	1,718	1,787	1,859	1,964	2,108	2,326	2,720	3,232	3,602	3,827	4,041	4,102	3,289	
	町	1,641	1,705	1,805	1,899	2,054	2,243	2,688	3,211	3,563	3,757	3,955	3,982	3,074	
市町平均		1,703	1,769	1,848	1,951	2,096	2,310	2,716	3,228	3,597	3,820	4,031	4,083	3,257	
国		1,672	1,751	1,861	2,021	2,194	2,441	2,799	3,233	3,546	3,838	3,962	4,039	3,343	
* 指数	H 27	市	102.8	102.1	99.9	97.2	96.1	95.3	97.2	100.0	101.6	99.7	102.0	101.6	98.4
		町	98.1	97.4	97.0	94.0	93.6	91.9	96.0	99.3	100.5	97.9	99.8	98.6	92.0
		市町平均	101.9	101.0	99.3	96.6	95.5	94.7	97.0	99.8	101.4	99.5	101.7	101.1	97.4
H 26	市	103.1	99.7	98.3	97.3	96.5	96.3	99.0	101.3	102.1	100.0	102.5	101.9	99.6	
	町	99.3	96.5	95.6	94.3	95.2	91.8	96.7	100.7	100.5	98.7	99.6	99.4	93.6	
	市町平均	102.2	99.0	97.7	96.7	96.2	95.6	98.6	101.1	101.9	99.8	102.1	101.5	98.7	

\*「指数」とは国の平均俸給月額を100とした場合の平均給料月額の指数



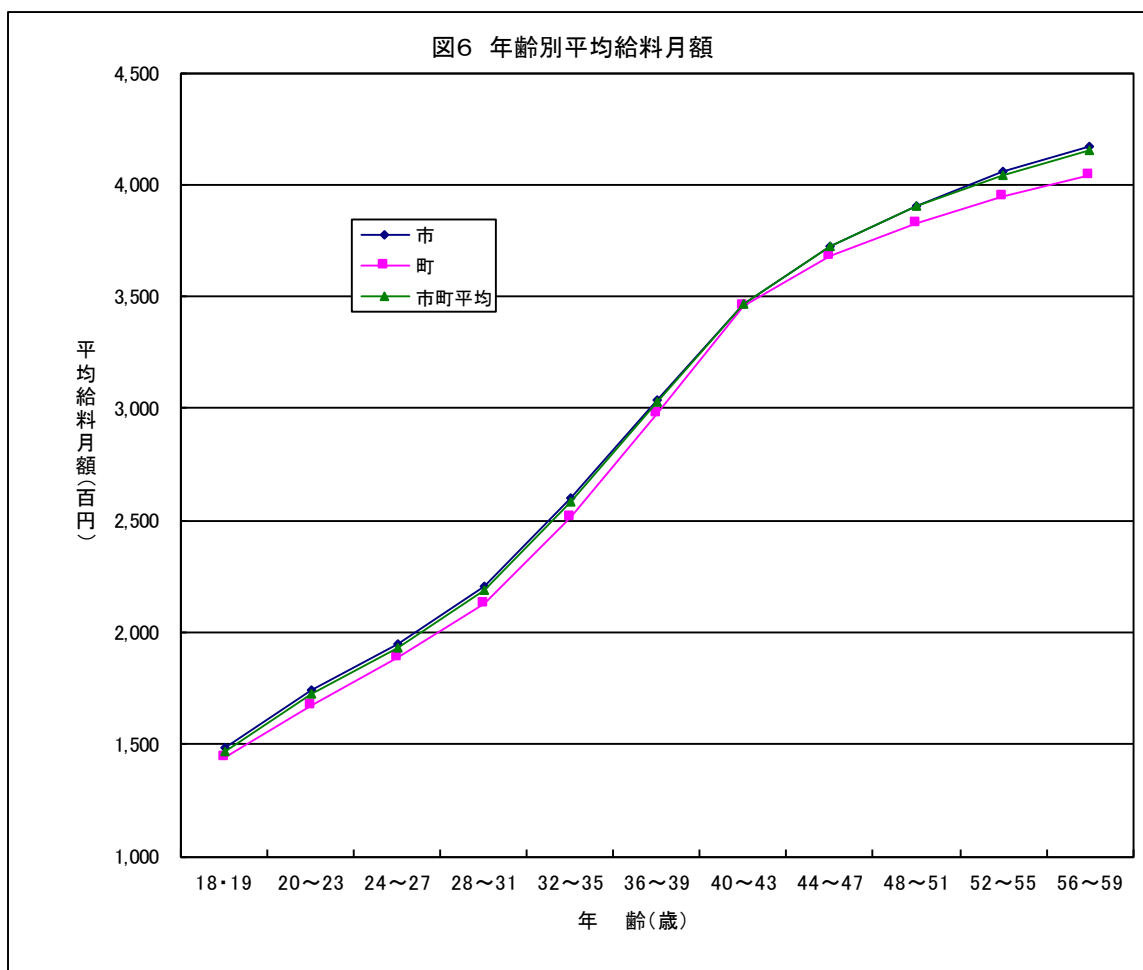
## (2) 一般行政職の年齢別平均給料月額

一般行政職（再任用職員を除く。）の年齢別平均給料月額は、次のとおりである（表13・図6）。

表13 一般行政職年齢別平均給料月額(全学歴)

(単位:百円)

年齢	18・19	20～23	24～27	28～31	32～35	36～39	40～43	44～47	48～51	52～55	56～59	60～	平均
市	1,482	1,741	1,946	2,205	2,597	3,034	3,469	3,727	3,907	4,054	4,174	2,651	3,289
町	1,438	1,672	1,885	2,124	2,512	2,977	3,456	3,678	3,829	3,951	4,044	2,562	3,074
市町平均	1,465	1,728	1,935	2,189	2,585	3,025	3,467	3,721	3,900	4,040	4,154	2,633	3,257



### (3) 職種別平均給料月額

職種別の平均給料月額は、次のとおりである。なお、全職種における平均給料月額の上昇率は、前年比△1.3%となっている(表14)。

表14 職種別平均給料月額 (単位:人、円、%、歳)

区分	職員数 (H27.4.1)	平成27年 (A)	平成26年 (B)	上昇率 (A-B)/B×100	平均年齢 (H27.4.1)
一般行政職	9,260 人	325,700 円	330,500 円	△ 1.5 %	42.5 歳
税 務 職	889 人	293,100 円	296,400 円	△ 1.1 %	38.6 歳
医師・歯科医師職	8 人	431,400 円	434,600 円	△ 0.7 %	40.9 歳
薬剤師・医療技術職	109 人	298,600 円	301,300 円	△ 0.9 %	38.3 歳
看護・保健職	468 人	302,800 円	305,900 円	△ 1.0 %	39.8 歳
福 祉 職	960 人	303,700 円	309,400 円	△ 1.8 %	40.5 歳
消 防 職	1,465 人	306,300 円	311,100 円	△ 1.5 %	38.1 歳
企 業 職	521 人	335,400 円	340,600 円	△ 1.5 %	44.3 歳
技能労務職	1,101 人	314,800 円	312,700 円	0.7 %	51.7 歳
特定任期付職	3 人	455,200 円	452,300 円	0.6 %	45.2 歳
教育職(小・中・幼稚園)	31 人	291,400 円	283,900 円	2.6 %	39.3 歳
教育職(その他)	212 人	391,300 円	391,500 円	△ 0.1 %	46.6 歳
臨時職員	0 人	- 円	- 円	-	- 歳
計	15,027 人	320,000 円	324,100 円	△ 1.3 %	42.4 歳
再任用職員	76 人	251,000 円	250,800 円	0.1 %	60.5 歳

※再任用職員の数値は、再掲である。

#### (4) 職種別平均給与月額

職種別平均給与月額は、次のとおりである。全職種における諸手当のうち支給職員割合が高いものは、通勤手当（84.6%）、時間外勤務手当（65.7%）、地域手当（55.7%）等となっている（表15）。

表15 職種別平均給与月額（上段は支給月額、中段は支給職員数、下段は支給職員割合）（単位：百円、人、%）

区分	給料	諸 手 当														給与	
		扶養	地域	住居	初任給	通勤	単身	特勤	管理職	特地	教員特別	時間外	宿日直	管特勤	夜間		休日
一般行政職	3,257	189	130	211		65	493	40	504			590	34	78		177	4,010
	9,260	4,359	5,100	1,894		7,633	3	295	1,940			6,016	554	81		142	9,260
	100.0%	47.1%	55.1%	20.5%		82.4%	0.0%	3.2%	21.0%			65.0%	6.0%	0.9%		1.5%	100.0%
税 務 職	2,931	186	119	229		63		11	462			719	30	62		161	3,750
	889	348	470	185		725		70	95			651	75	4		25	889
	100.0%	39.1%	52.9%	20.8%		81.6%		7.9%	10.7%			73.2%	8.4%	0.4%		2.8%	100.0%
医 師 ・ 歯科医師職	4,314	189	501	*	3,712	125		2,952	642								10,544
	8	5	6	1	6	4		6	8								8
	100.0%	62.5%	75.0%	12.5%	75.0%	50.0%		75.0%	100.0%								100.0%
薬剤師・ 医療技術職	2,986	135	163	258		68		141	583			434	32			164	3,686
	109	20	88	29		91		36	2			87	2		9	109	
	100.0%	18.3%	80.7%	26.6%		83.5%		33.0%	1.8%			79.8%	1.8%		8.3%	100.0%	
看 護 ・ 保 健 職	3,028	144	109	250		72		21	417			406	28	60		*	3,518
	468	59	245	63		389		6	35			332	25	2		1	468
	100.0%	12.6%	52.4%	13.5%		83.1%		1.3%	7.5%			70.9%	5.3%	0.4%		0.2%	100.0%
福 祉 職	3,037	145	112	233		67		28	383			224				*	3,377
	960	160	446	128		851		3	31			685				1	960
	100.0%	16.7%	46.5%	13.3%		88.6%		0.3%	3.2%			71.4%				0.1%	100.0%
消 防 職	3,063	211	141	223		71	260	44	521			297		55	114	214	3,940
	1,465	947	958	364		1,345	2	1,085	166			1,113		6	1,073	860	1,465
	100.0%	64.6%	65.4%	24.8%		91.8%	0.1%	74.1%	11.3%			76.0%		0.4%	73.2%	58.7%	100.0%
企 業 職	3,354	195	173	219		65		60	533			459	42	63	217	159	4,084
	521	296	345	103		458		52	70			363	15	3	5	8	521
	100.0%	56.8%	66.2%	19.8%		87.9%		10.0%	13.4%			69.7%	2.9%	0.6%	1.0%	1.5%	100.0%
技能労務職	3,148	193	115	139		62		97				215	33		176	150	3,497
	1,101	509	574	159		998		322				445	2		16	38	1,101
	100.0%	46.2%	52.1%	14.4%		90.6%		29.2%				40.4%	0.2%		1.5%	3.5%	100.0%
特 定 任 期 付 職	4,552		103			107			*								4,868
	3		2			2			1								3
	100.0%		66.7%			66.7%			33.3%								100.0%
教 育 職 (小・中・幼 稚園)	2,914	147	40	195		80			328		30	239					3,204
	31	10	11	2		28			2		11	16					31
	100.0%	32.3%	35.5%	6.5%		90.3%			6.5%		35.5%	51.6%					100.0%
教 育 職 (その他)	3,913	216	156	133		65		30	447			999	47			197	5,134
	212	150	128	32		194		2	36			172	6		7	212	
	100.0%	70.8%	60.4%	15.1%		91.5%		0.9%	17.0%			81.1%	2.8%		3.3%	100.0%	
臨時職員																	
計	3,200	191	130	211	3,712	66	400	63	501		30	518	34	75	115	204	3,912
	15,027	6,863	8,373	2,960	6	12,718	5	1,877	2,386		11	9,880	679	96	1,094	1,091	15,027
	100.0%	45.7%	55.7%	19.7%	0.0%	84.6%	0.0%	12.5%	15.9%		0.1%	65.7%	4.5%	0.6%	7.3%	7.3%	100.0%
再任用職員	2,512		115			60		134	410			403	37			*	2,793
	76		32			62		6	7			25	4			1	76
	100.0%		42.1%			81.6%		7.9%	9.2%			32.9%				1.3%	100.0%

※ 給料、諸手当の支給額及び支給職員数・割合は、平成27年4月分であり、給与額は、給料及び諸手当（期末・勤勉手当、寒冷地手当、特定任期付職員業績手当を除く。）の支給総額を給与支給職員数で除した額である。

※ 再任用職員の数値は、再掲である。

※ 該当職種に職員が1人の場合等、個人が特定される可能性のある欄の平均給料月額等は、「\*」で表示してある。

### (5) 技能労務職員の職種別平均給与月額

技能労務職員の職種別平均給与月額は、次のとおりである（表16）。

表16 技能労務職員の職種別平均給与月額（上段は支給月額、中段は支給職員数、下段は支給職員割合）（単位：百円、人、%）

区分	給料	諸手当														給与
		扶養	地域	住居	初任給	通勤	単身	特勤	管理職	特地	時間外	宿日直	管特勤	夜間	休日	
清掃職員	3,204	216	135	134		66		122			177			176	155	3,726
	167	93	82	34		153		159			84			16	27	167
	100.0%	55.7%	49.1%	20.4%		91.6%		95.2%			50.3%			9.6%	16.2%	100.0%
学校給食員	3,068	160	96	101		63		19			189					3,221
	154	38	57	17		141		19			6					154
	100.0%	24.7%	37.0%	11.0%		91.6%		12.3%			3.9%					100.0%
守衛	*	*		*		*										*
	1	1		1		1										1
	100.0%	100.0%		100.0%		100.0%										100.0%
用務員	3,136	176	107	151		60		65			177	*			*	3,410
	338	153	206	43		308		19			97	1			1	338
	100.0%	45.3%	60.9%	12.7%		91.1%		5.6%			28.7%	0.3%			0.3%	100.0%
自動車運転手	3,152	191	87	133		58		100			404				108	3,709
	121	84	43	18		104		20			90				7	121
	100.0%	69.4%	35.5%	14.9%		86.0%		16.5%			74.4%				5.8%	100.0%
その他	3,167	205	127	152		63		80			156	*			168	3,519
	320	140	186	46		291		105			168	1			3	320
	100.0%	43.8%	58.1%	14.4%		90.9%		32.8%			52.5%	0.3%			0.9%	100.0%
計	3,148	193	115	139		62		97			215	33		176	150	3,497
	1,101	509	574	159		998		322			445	2		16	38	1,101
	100.0%	46.2%	52.1%	14.4%		90.6%		29.2%			40.4%	0.2%		1.5%	3.5%	100.0%

※ 給料、諸手当の支給額及び支給職員数・割合は、平成27年4月分であり、給与額は、給料及び諸手当（期末・勤勉手当、寒冷地手当を除く。）の支給総額を給与支給職員数で除した額である。

※ 該当職種に職員が1人の場合等、個人が特定される可能性のある欄の平均給料月額等は、「\*」で表示してある。

## 5 給与水準（市町）

### (1) ラスパイレス指数の状況

一般行政職のラスパイレス指数は、次のとおりである（表17）。

表17 ラスパイレス指数の状況

（単位：団体）

区 分	市							町							計						
	23 年	24 年	(参考 値) 24 年	25 年	(参考 値) 25 年	26 年	27 年	23 年	24 年	(参考 値) 24 年	25 年	(参考 値) 25 年	26 年	27 年	23 年	24 年	(参考 値) 24 年	25 年	(参考 値) 25 年	26 年	27 年
110 以上		1		1											1		1				
105 以上 110 未満		12		12				7		6					19		18				
100 以上 105 未満	6	1	5	1	2	4	1	2	5		6		3	1	8	6	5	7	2	7	2
95 以上 100 未満	8		9		12	10	13	9		11		11	9	9	17		20		23	19	22
90 以上 95 未満								2		1		1		1	2		1		1		1
90 未満																					

※「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

### (2) ラスパイレス指数の推移

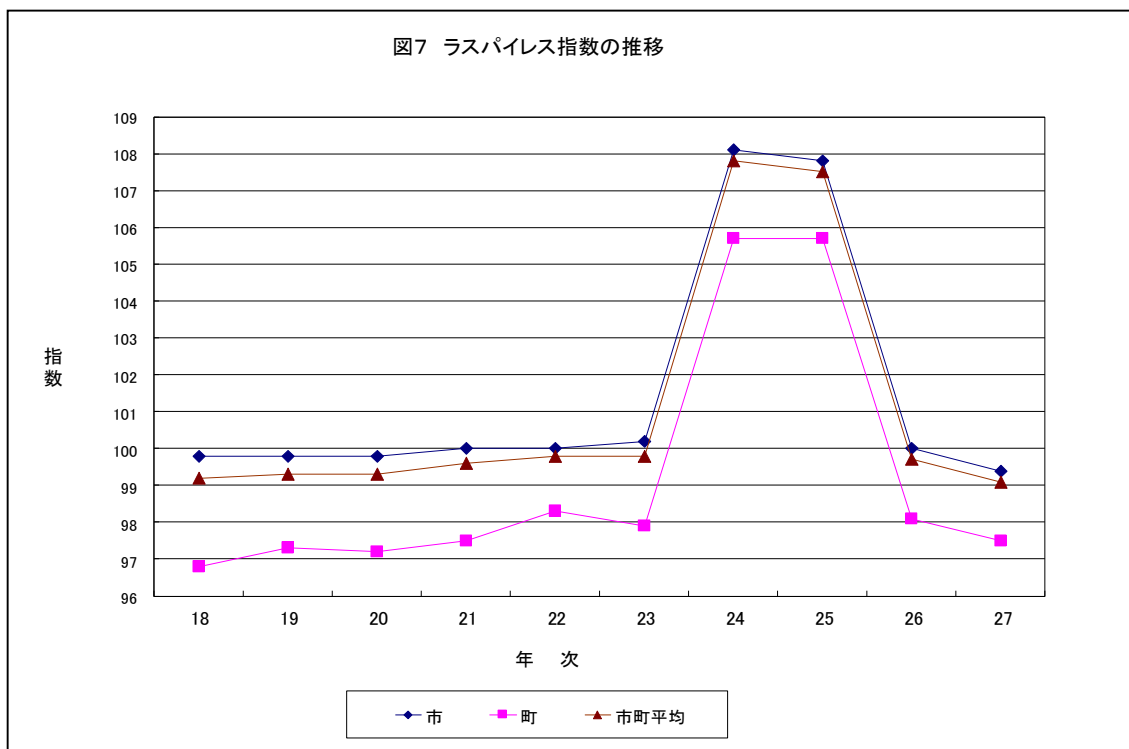
団体区分別ラスパイレス指数の推移は、次のとおりである（表18・図7）。

平成27年度は、前年に比べ市町平均、市平均及び町平均で0.6ポイントそれぞれ減少した。

表18 ラスパイレス指数の推移

区 分	平成	平成	(参考値)	平成	(参考値)	平成	平成	増 減						
	23年度	24年度	24年度	25年度	25年度	26年度	27年度	23→24	(参考値) 23→24	24→25	(参考値) 24→25	25→26	(参考値) 25→26	26→27
市平均	100.2	108.1	99.9	107.8	99.7	100.0	99.4	7.9	△ 8.2	△ 0.3	△ 0.2	△ 7.8	△ 0.3	△ 0.6
町平均	97.9	105.7	97.7	105.7	97.7	98.1	97.5	7.8	△ 8.0	0.0	0.0	△ 7.6	△ 0.2	△ 0.6
市町平均	99.8	107.8	99.6	107.5	99.4	99.7	99.1	8.0	△ 8.2	△ 0.3	△ 0.2	△ 7.8	△ 0.3	△ 0.6

※「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。



## 6 特別職等の平均給料（報酬）月額（市町村）

特別職等の平均給料（報酬）月額は、次のとおりである（表19）。

表19 特別職等の平均給料(報酬)月額

(単位:百円)

区分	市町長	副市町長	教育長	議長	副議長	議員
市	9,343	7,587	6,553	5,216	4,423	4,084
町	6,475	5,282	5,358	3,466	2,787	2,500
市町平均	8,081	6,572	6,027	4,446	3,703	3,387